



# 2015年度 中間期 決算・ビジネスハイライト

株式会社新生銀行  
2015年10月

# 目次

- 主要ポイント ----- P3
- 2015年度中間期決算 概要 ----- P4
- 業績の概況 ----- P5
- 資産の質、資本 ----- P9
- ビジネスの概況 ----- P12
- 財務目標のダッシュボード ----- P16
- 別添 ----- P17

# 主要ポイント

## ① 2015年度純利益予想700億円達成に向け、概ね計画通りの進捗

- ✓ 親会社株主に帰属する中間純利益は374億円、前年同期比29%増益
  - 業務粗利益は、1,103億円
  - 与信関連費用は、12億円の戻入益
- ✓ 通期計画700億円に対する進捗率は54%

## ② 第三次中期経営計画

- ✓ 2015年度下期中の公表に向けて、鋭意策定作業中

## ③ 資本政策は重要経営課題

- ✓ 引き続き、公的資金注人行として必要十分な内部留保の蓄積を進めつつ、株主還元の改善を目指す

# 2015年度 中間期決算 概要

(単位:10億円)

【連結】	2014年度		2015年度		中間期比較 B(+)/W(-)	2015年度計画 対比進捗率
	中間期	通期実績	中間期	通期計画		
資金利益	60.5	126.4	<b>61.0</b>	<b>127.0</b>	+1%	48%
非資金利益	50.5	108.8	<b>49.3</b>	<b>115.0</b>	-2%	43%
業務粗利益	111.1	235.3	<b>110.3</b>	<b>242.0</b>	-1%	46%
経費	△70.0	△141.6	<b>△69.7</b>	<b>△144.0</b>	+1%	48%
実質業務純益	41.0	93.6	<b>40.6</b>	<b>98.0</b>	-1%	42%
与信関連費用	△5.0	△11.8	<b>1.2</b>	<b>△14.0</b>	n.m.	n.m.
親会社株主に帰属する 純利益	28.9	67.8	<b>37.4</b>	<b>70.0</b>	+29%	54%
同 キャッシュベース 純利益 <sup>1</sup>	32.9	75.4	<b>41.0</b>	<b>76.0</b>	+24%	54%

<sup>1</sup> 親会社株主に帰属する純利益からのれんに係る償却額及び企業結合に伴う無形資産償却額とそれに伴う繰延税金負債取崩額を除いたもの

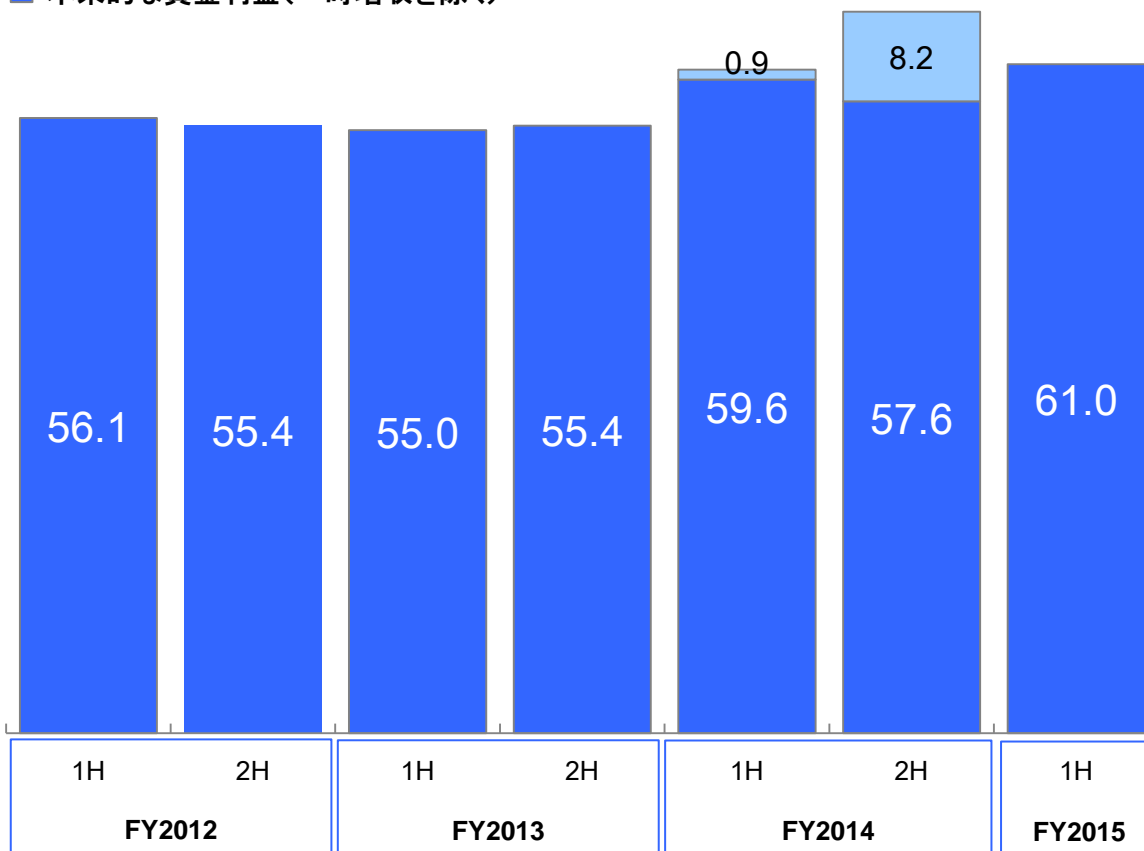
# 資金利益:

(単位:10億円)

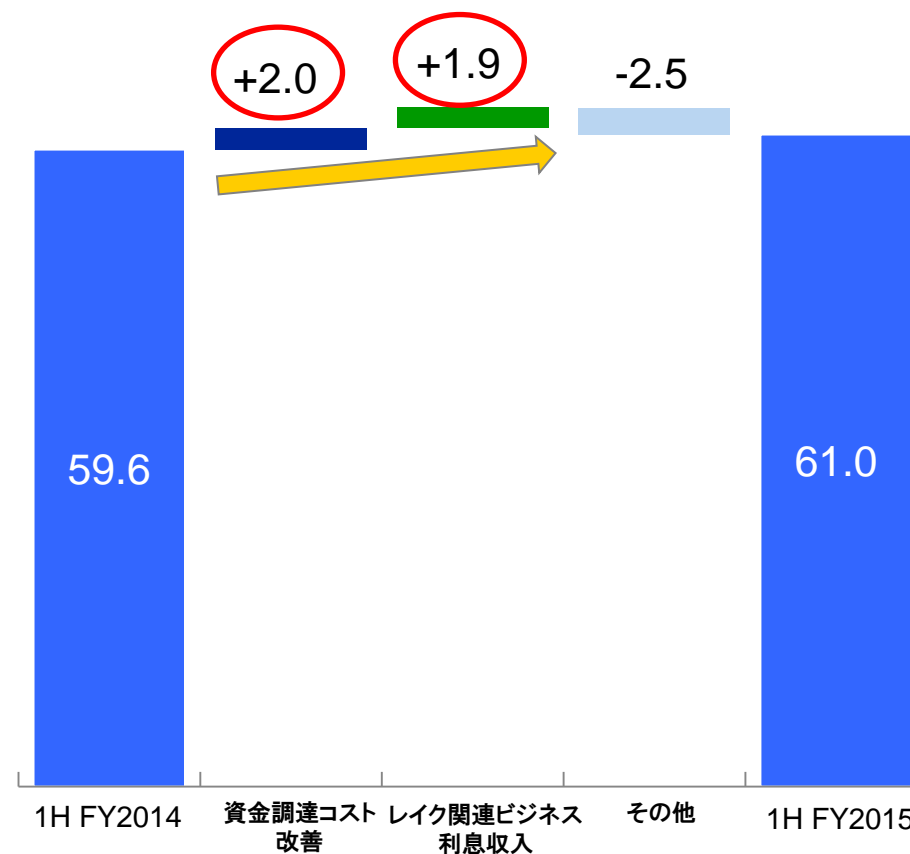
- 2015年度中間期の資金利益は610億円となり、前年同期比増加
- 資金調達コストの一段の低下、レイク関連ビジネスからの利息収入増加が、引き続き資金利益に貢献
- 市場金利の低下による貸出金利回りの低下を主因として、法人部門の資金利益が減少

## 資金利益の推移

- 一時的増収要因
- 本来的な資金利益(一時増収を除く)



## YoY増減要因

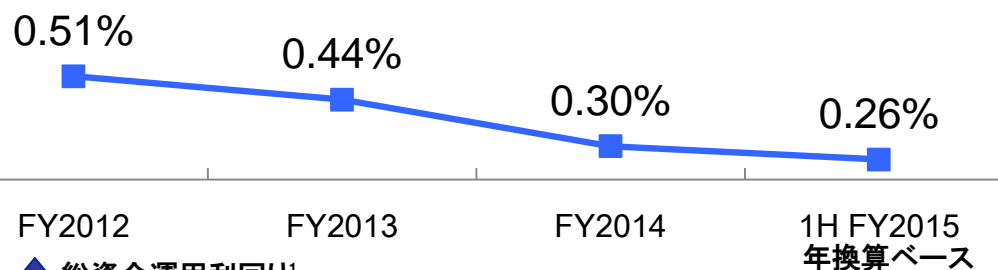
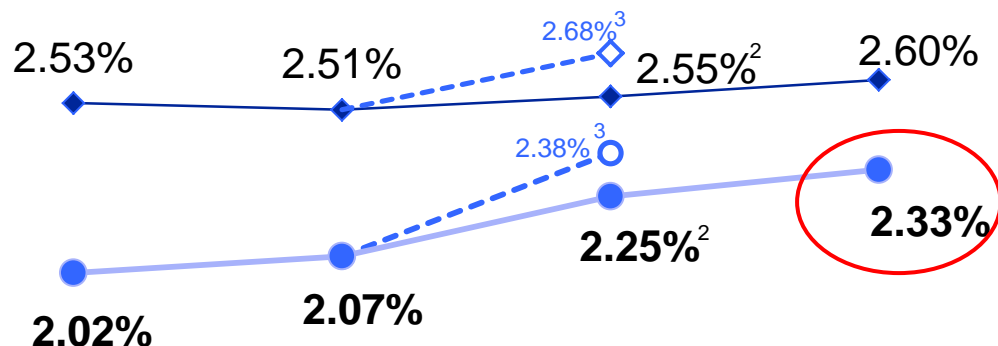


# 純資金利鞘:

(単位:10億円)

- 純資金利鞘は、2.33%へ改善
- 2015年度通期では、総資金調達利回りの前年度比改善を見込む

## 利回りの推移(%)



◆ 総資金運用利回り<sup>1</sup>

● 純資金利鞘(ネットインタレストマージン)<sup>1</sup>

■ 総資金調達利回り(劣後債等も含む)

<sup>1</sup> リース・割賦売掛金を含む

<sup>2</sup> 一時的増収要因を除いたベース

<sup>3</sup> 開示ベース

## YoY資金運用/調達の状況

【2015年度中間期】	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定 <sup>1</sup>	6,894.4	89.7	2.60%
貸出金	4,408.8	62.3	2.82%
有価証券	1,479.3	6.8	0.93%
資金調達勘定	7,112.3	9.4	0.26%
預金・譲渡性預金	5,482.6	3.9	0.14%
社債	163.0	2.2	2.71%
純資金利鞘 <sup>1</sup>		80.3	2.33%

## 【2014年度中間期】

	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定 <sup>1</sup>	7,007.5	91.0	2.59%
貸出金	4,281.4	62.7	2.92%
有価証券	1,707.6	7.8	0.92%
資金調達勘定	7,460.3	11.4	0.31%
預金・譲渡性預金	5,729.4	5.7	0.20%
社債	179.9	2.6	2.96%
純資金利鞘 <sup>1</sup>		79.5	2.28%

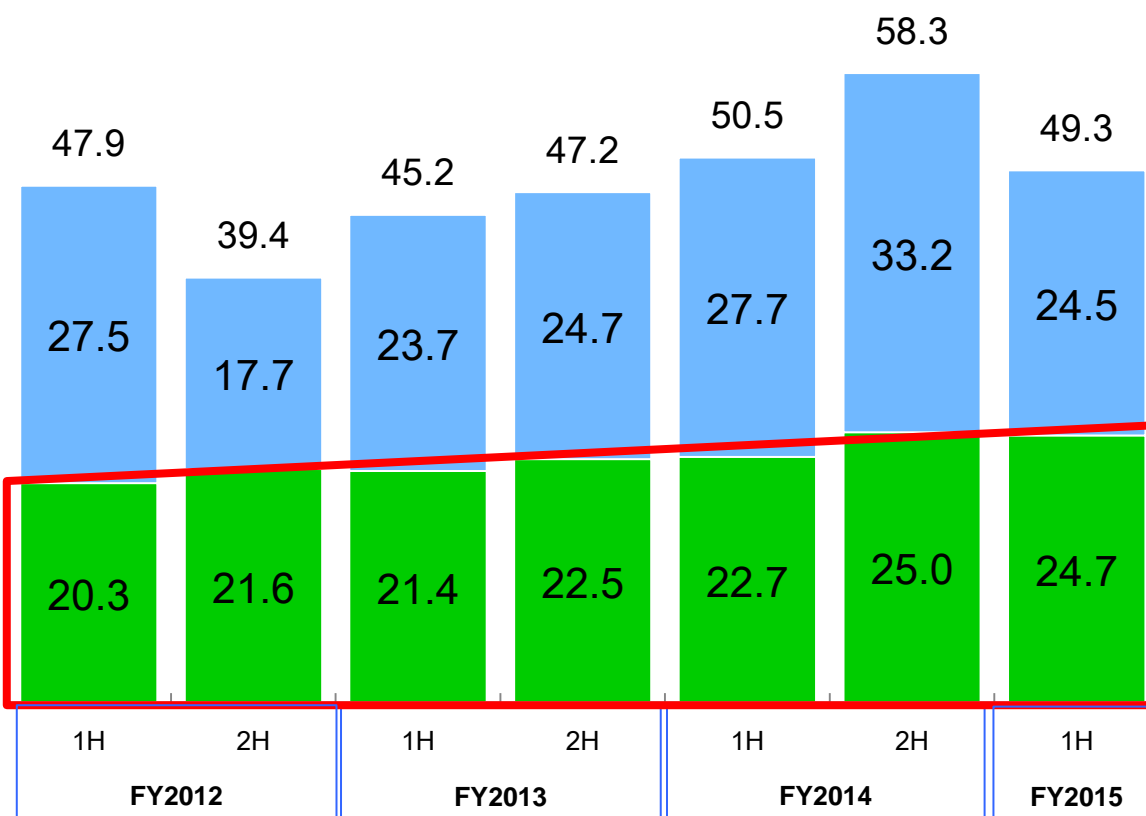
# 非資金利益:

(単位:10億円)

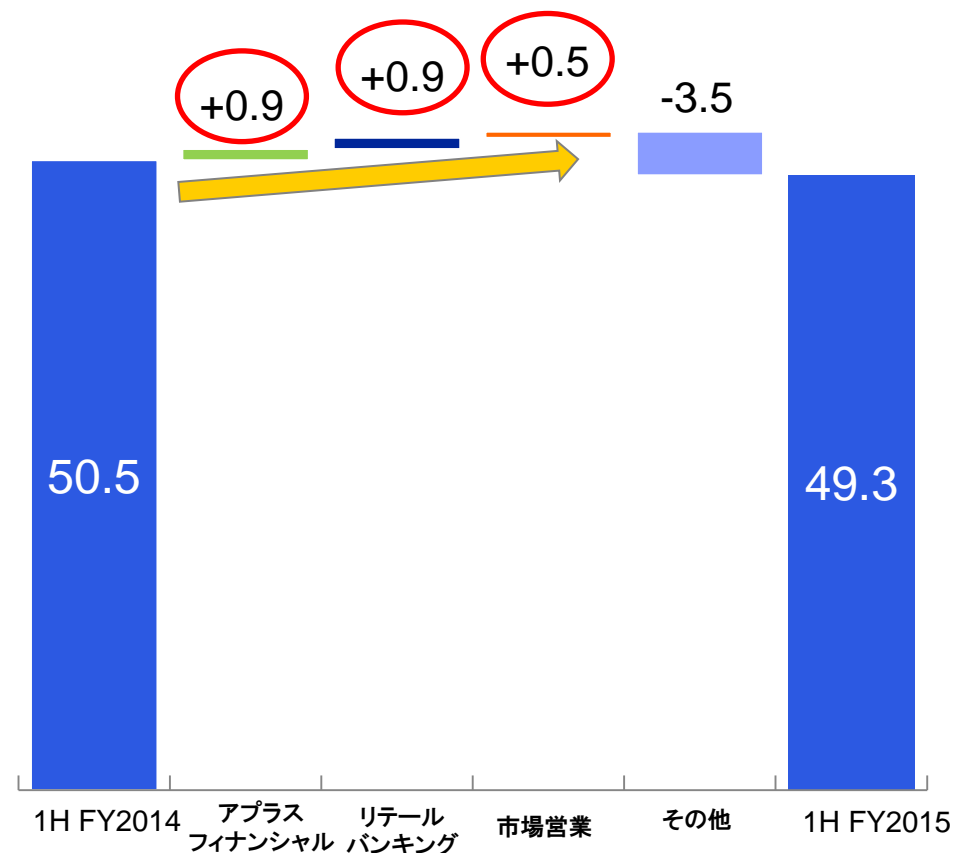
- 個人部門では、アプラスフィナンシャルとリテールバンキングが、非資金利益の着実な積上げに貢献
- 金融市場部門では、市場営業からの非資金利益が、前年同期比増加
- 法人部門では、プリンシパルトランザクションズ業務の減益を主因として、前年同期比減少

## 非資金利益の推移

- 個人部門以外(法人部門、金融市場部門、経営勘定/その他)
- 個人部門



## YoY増減要因

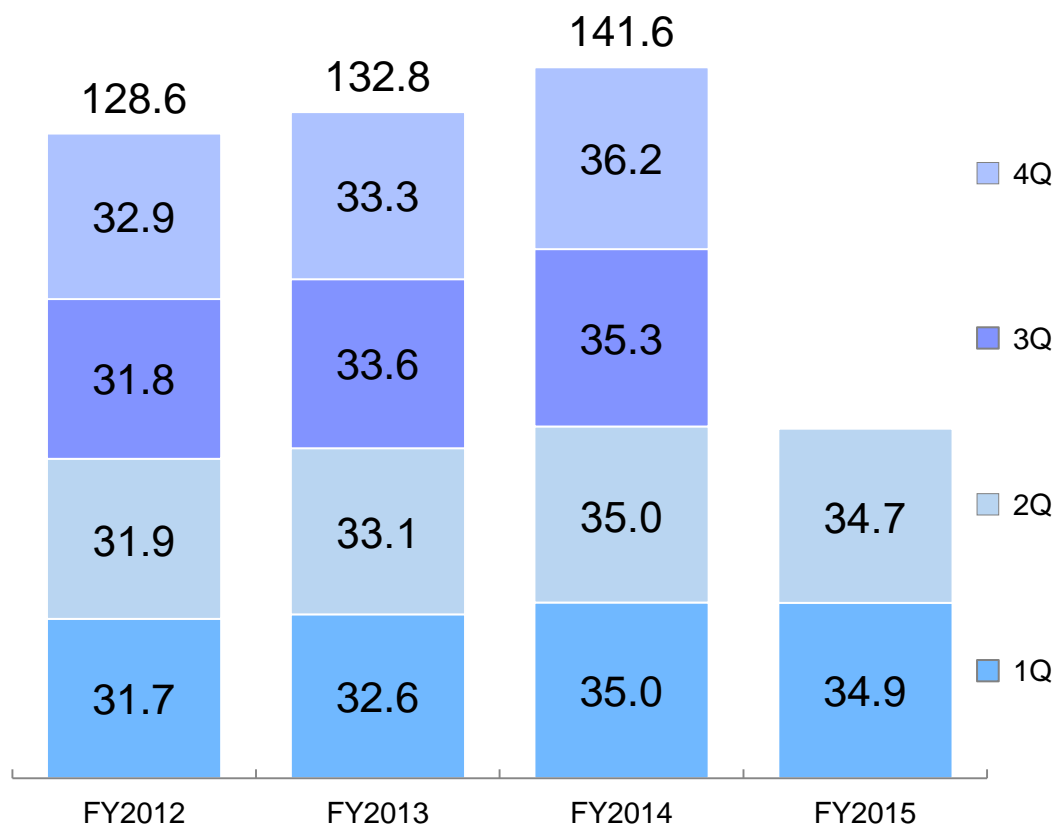


# 経費・経費率:

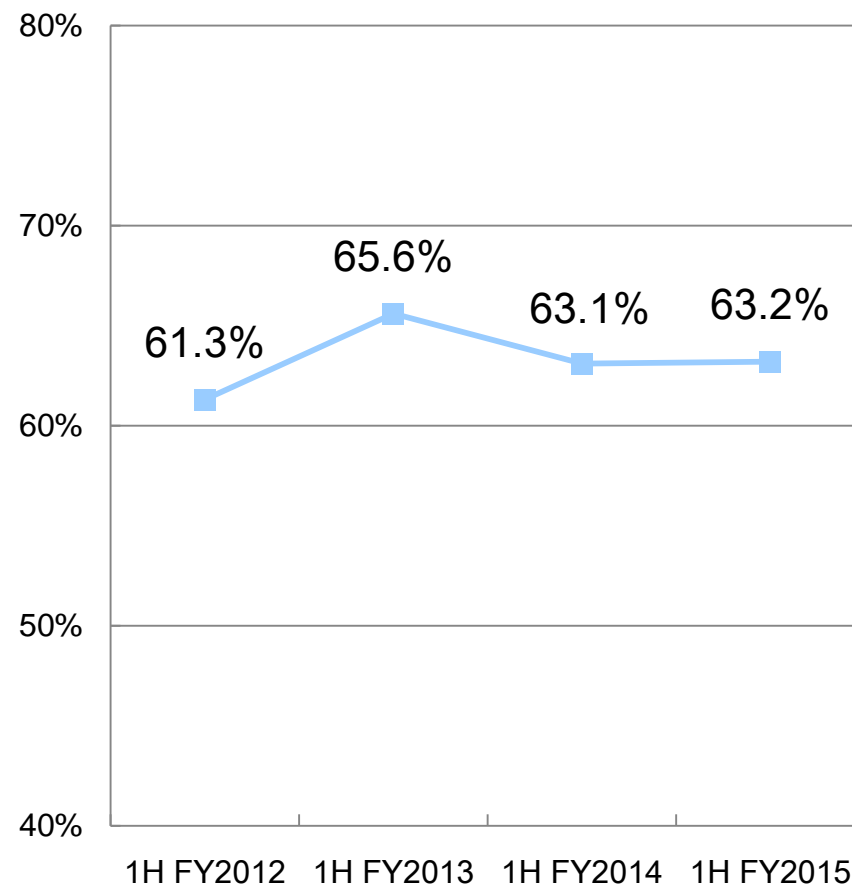
(単位:10億円)

- 2015年度中間期の経費は、前年同期比ほぼ横ばい
- 第二次中計の経費率目標(50%台)の必達を目指して、効率的な業務運営を継続

## 経費



## 経費率



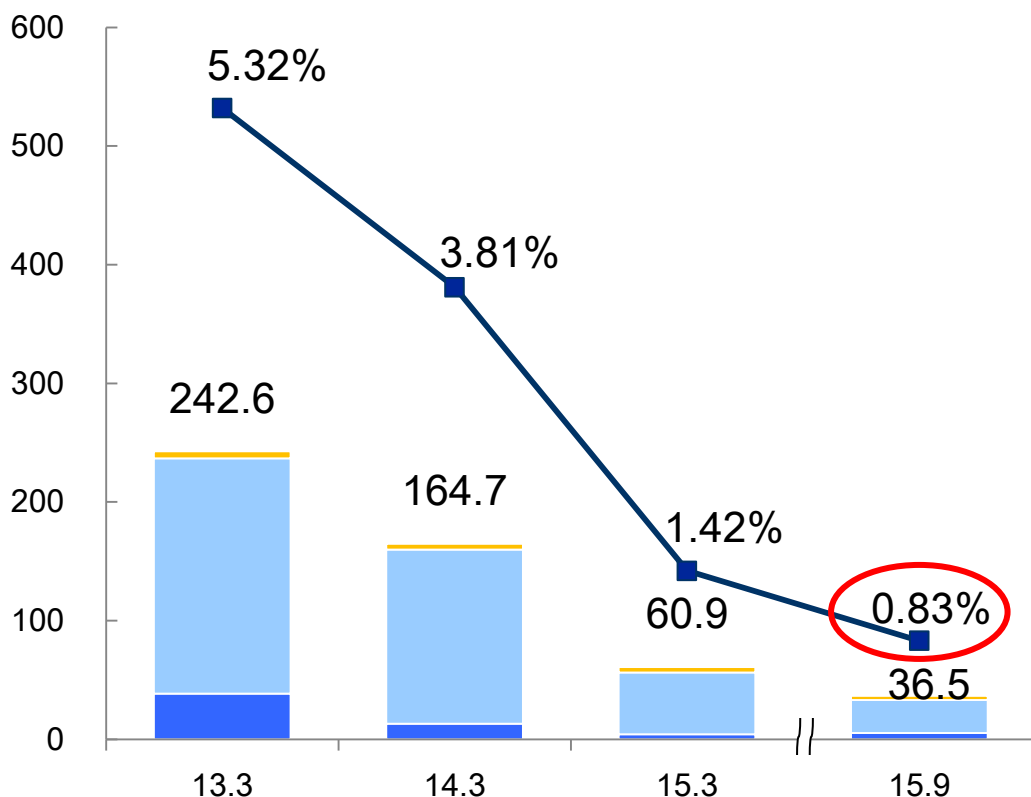


# 資産の質:

(単位:10億円)

- 不良債権処理により、不良債権比率は0.83%へ低下
- 法人部門は、大口の不良債権処理の進展に伴い、第1四半期、第2四半期とも与信関連費用は戻入
- 個人部門の与信関連費用増加は、新生銀行レイクの残高増加に加え、新生フィナンシャルにおける貸倒引当金取崩益も減少しつつあること、アプラスフィナンシャルの営業資産残高の増加によるもの

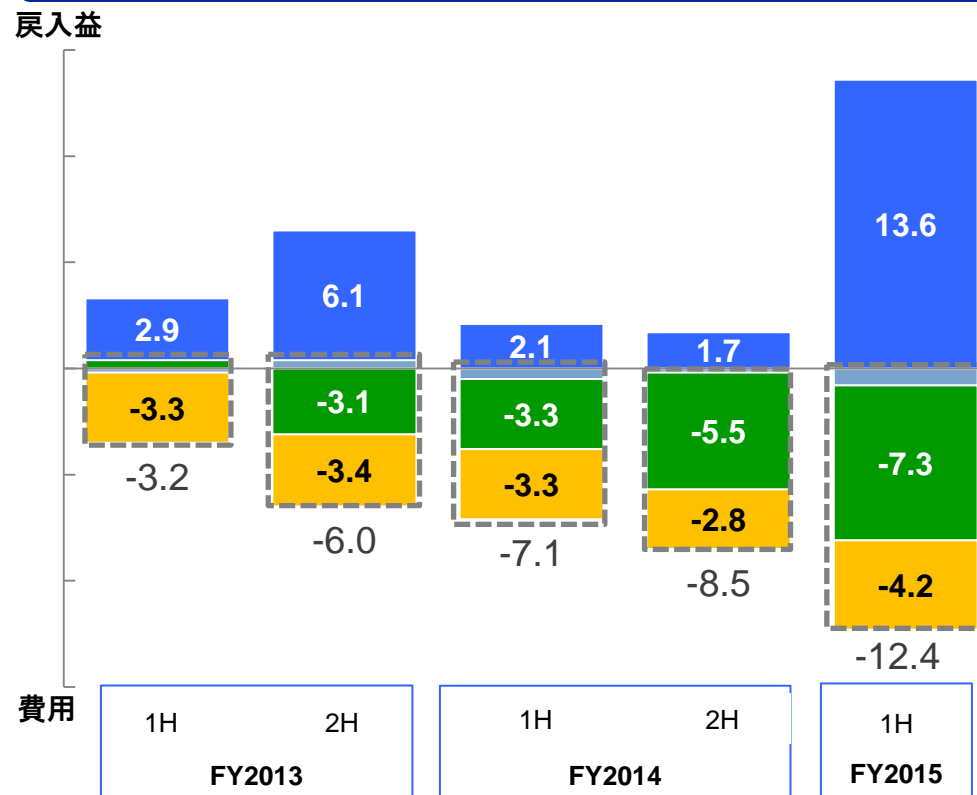
金融再生法に基づく開示不良債権残高、不良債権比率<sup>1</sup>(単体)



■ 要管理債権  
■ 危険債権  
■ 破産更生債権及びこれに準ずる債権

■ 不良債権比率<sup>1</sup>  
<sup>1</sup> 2015年度より小数点第3位以下を切り捨て表示しております

与信関連費用の推移



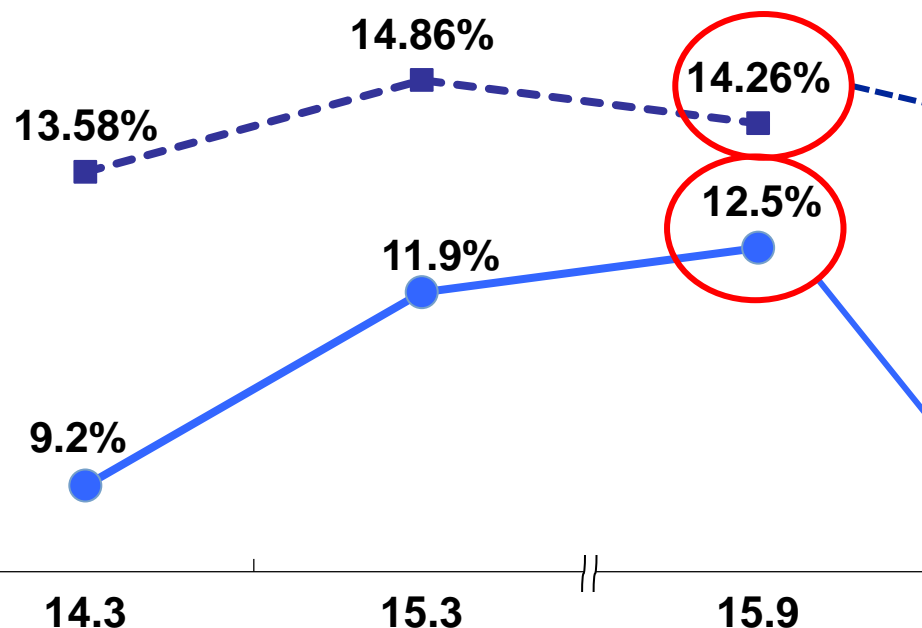
■ 法人向けビジネス(法人部門+金融市場部門)  
■ 新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク  
■ アプラスフィナンシャル  
■ その他(個人部門)  
□ 個人向けビジネス(個人部門)

# 自己資本:

(連結、単位:10億円)

- 自己資本比率は引き続き十分な水準を確保
- バーゼルⅢ国内基準のコア自己資本比率は、14.26%
- バーゼルⅢ国際統一基準完全施行ベースの普通株等Tier I比率は、12.5%

## 自己資本比率



【国内基準、経過措置ベース】	2014.3	2015.3	2015.9
コア自己資本	817.6	841.9	821.4
リスクアセット	6,016.7	5,661.9	5,756.4

【国際統一基準、完全施行ベース】	2014.3	2015.3	2015.9
普通株等Tier I	541.5	666.0	719.3
リスクアセット	5,914.6	5,618.3	5,745.5

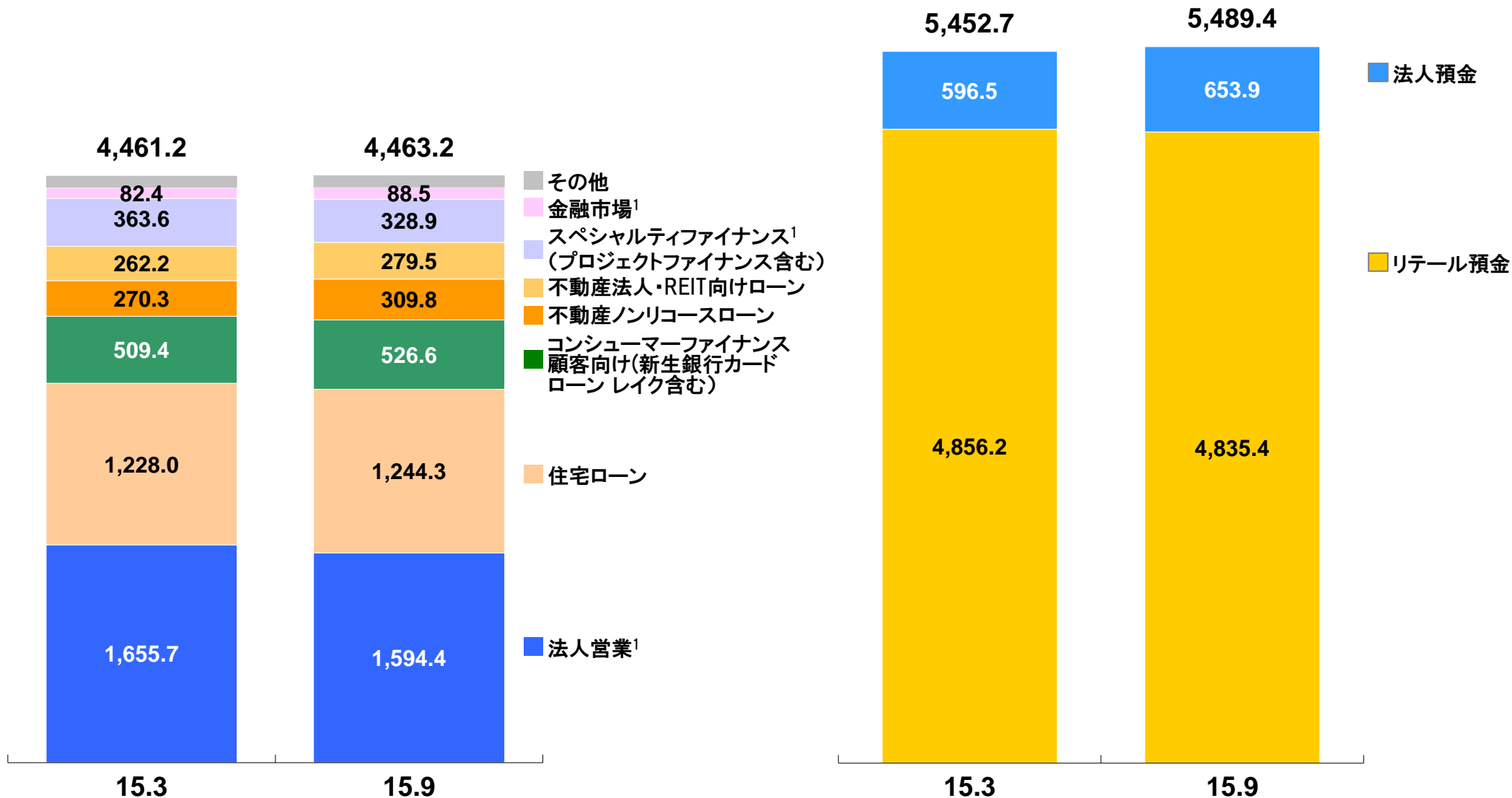
- コア自己資本比率(国内基準、経過措置ベース)
- 普通株等Tier I比率(国際統一基準、完全施行ベース)

# 貸出金、預金:

(連結、単位:10億円)

## 貸出金

## 預金

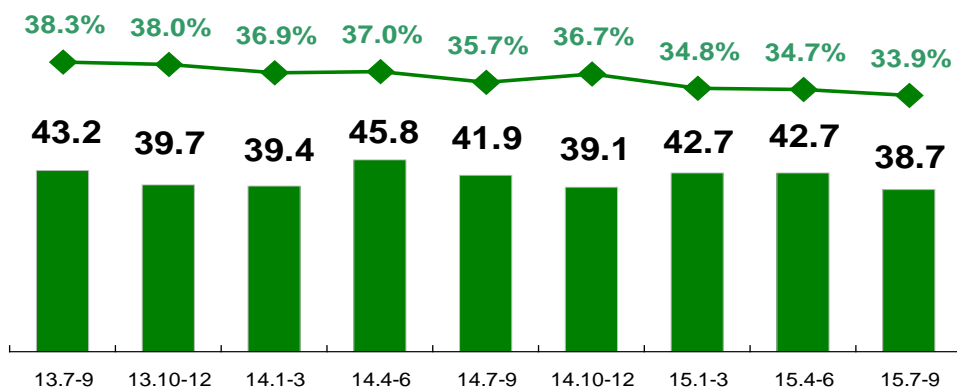


<sup>1</sup> 組織変更に伴い、2015.3の計数は、今期に合わせた遡及修正をしております

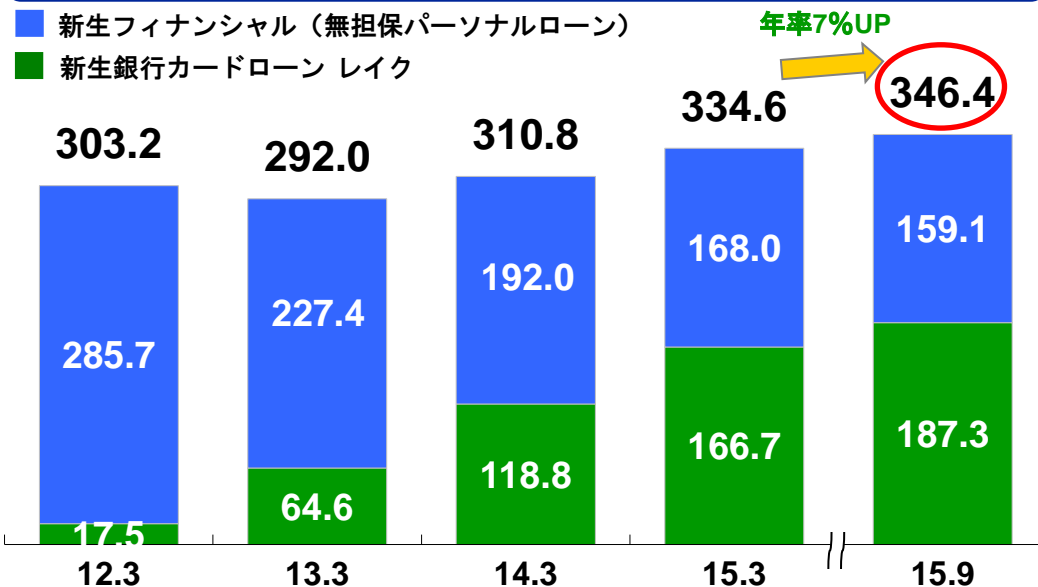
# 個人向け無担保ローン:

- 従来の消費者金融專業に加え、銀行との競合激化により、残高成長は概ね前年度並み
- 2013年3月末から2015年9月末までに、残高は19%成長。大手他社平均の残高成長率を上回る
- 残高目標の達成に向け、新CMによる認知向上、ウェブ戦略等による既存顧客の取り込みを強化

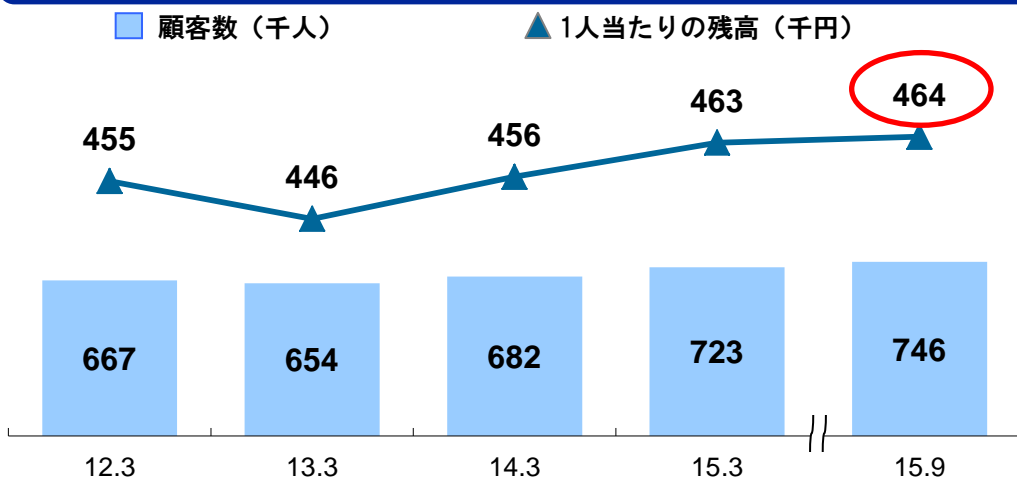
新生銀行レイク:  
新規顧客獲得数(千件)、成約率



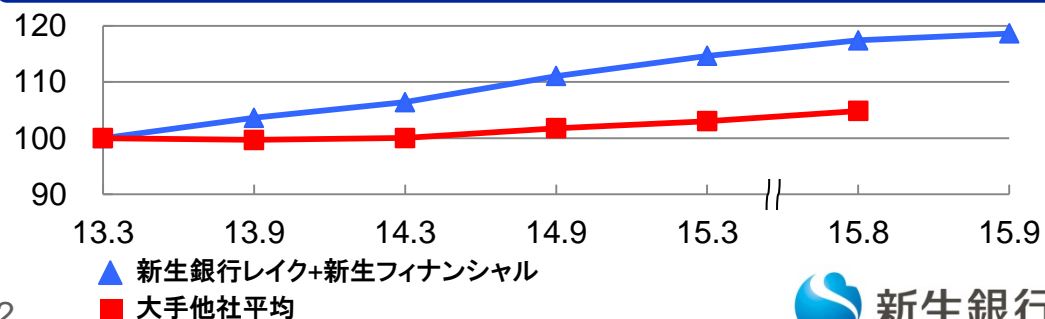
新生銀行レイク + 新生フィナンシャル:  
個人向け無担保ローン残高(10億円)



新生銀行レイク + 新生フィナンシャル:  
顧客数(千人)、1人当たりの残高(千円)



参考:個人向け無担保ローン残高の成長推移 (2013年3月末=100)



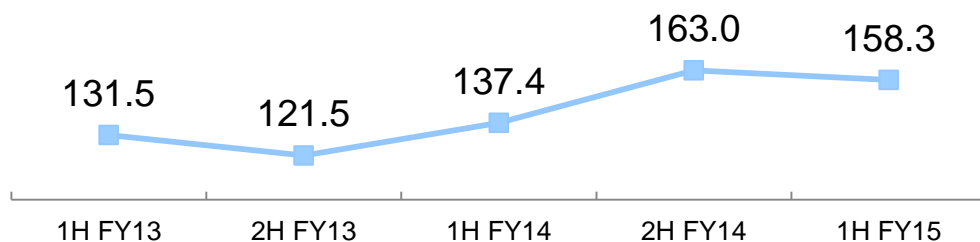
# リテールバンキング、アプラスフィナンシャル:

(単位:10億円)

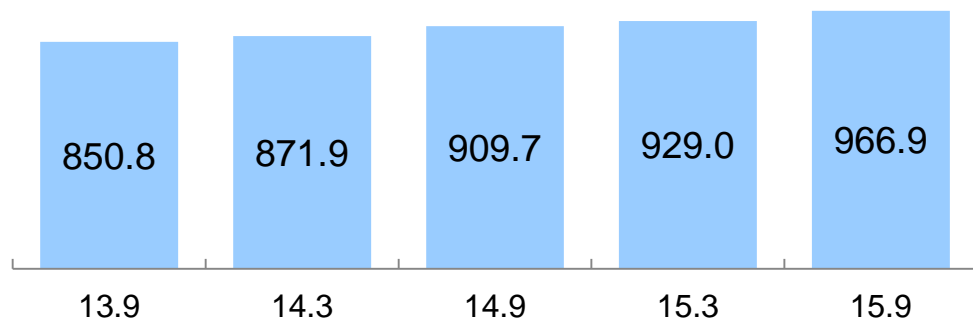
- リテールバンキングは、資産運用商品の販売額と残高が、堅調に推移
- アプラスフィナンシャルは、一般商材を中心とするショッピングクレジットにより、営業債権残高が順調に増加

## リテールバンキング(資産運用商品:投信、保険、仕組債)

【資産運用商品の販売額】



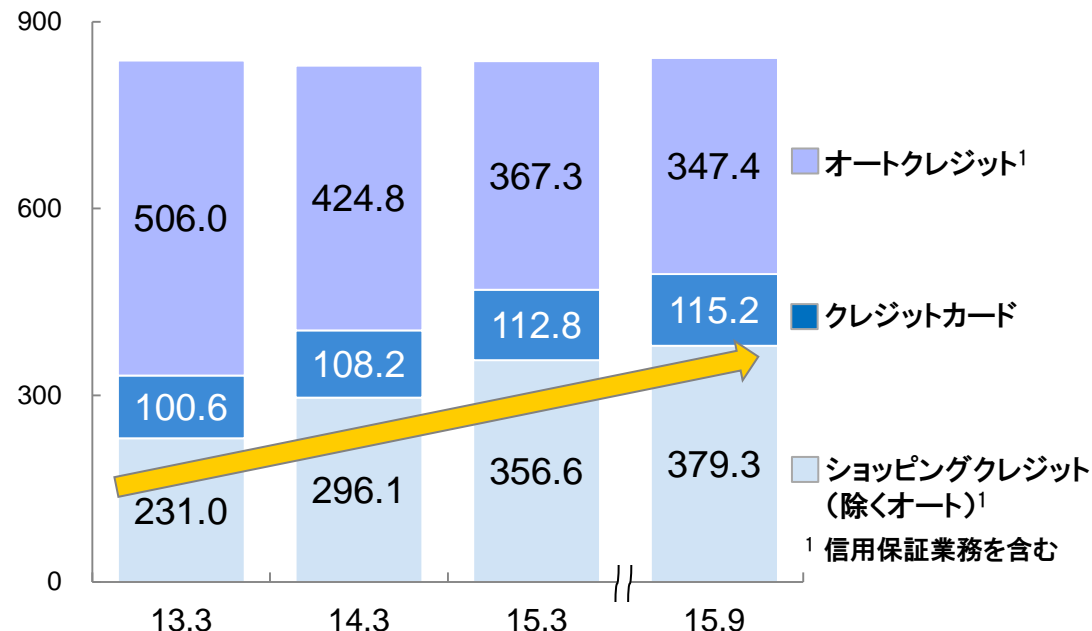
【資産運用商品の残高】



リテールバンキング	1H FY2014 (A)	1H FY2015 (B)	比較 (B-A)
業務粗利益	14.3	14.3	△0.0
経費	△16.9	△16.4	0.5
与信関連費用	△0.0	△0.1	△0.1
与信関連費用加算後実質業務純益	△2.7	△2.3	0.4

## アプラスフィナンシャル(ショッピングクレジット、クレジットカード)

【営業債権残高】



アプラスフィナンシャル	1H FY2014 (A)	1H FY2015 (B)	比較 (B-A)
業務粗利益	24.8	25.5	0.6
経費	△18.1	△18.2	△0.0
与信関連費用	△3.3	△4.2	△0.9
与信関連費用加算後実質業務純益	3.3	3.0	△0.3

# ストラクチャードファイナンス、法人営業:

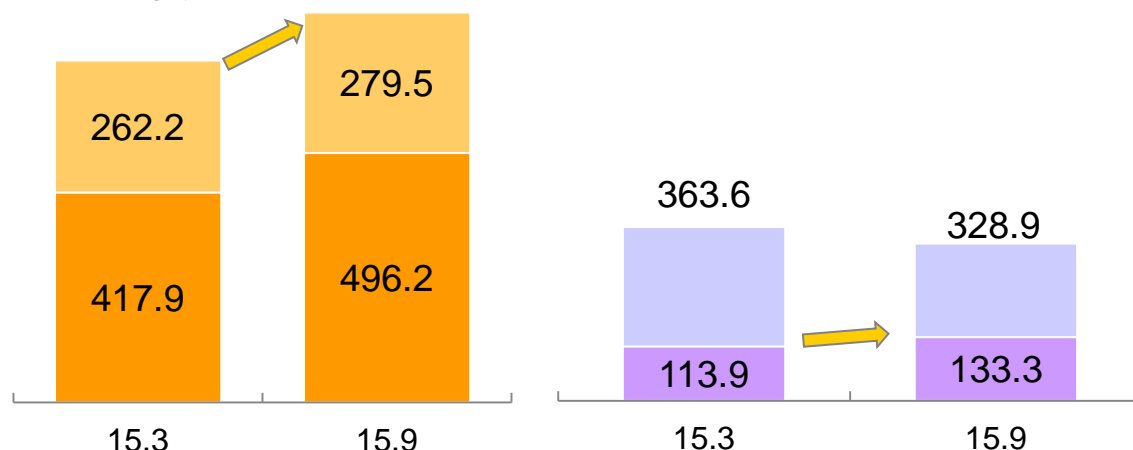
(単位:10億円)

- 不動産ファイナンスは、商業施設、オフィス、物流施設等多岐に渡る取り組みにより、残高が増加
- プロジェクトファイナンスは、再生可能エネルギープロジェクトやインフラ関連プロジェクトを中心に案件を獲得し、残高の積み上げが進捗

## ストラクチャードファイナンス<sup>1</sup>

### 【資産残高】

- 不動産法人・REIT(ローン)
- 不動産ノンリコースファイナンス(ローン、債券、その他)
- スペシャルティファイナンス(ローン)
- うち、国内外プロジェクトファイナンス(ローン)

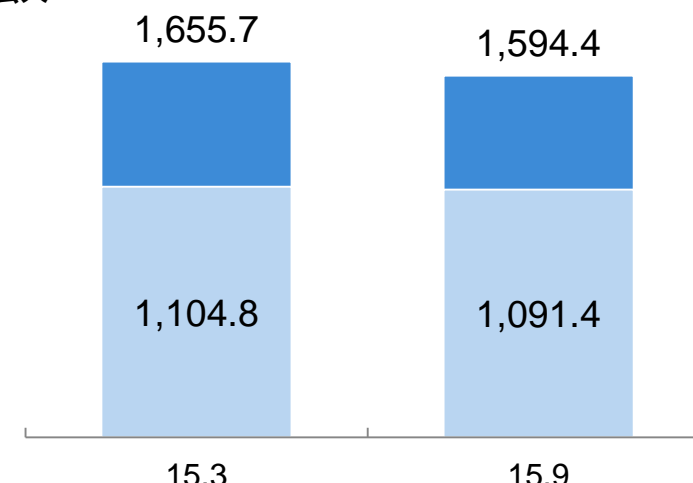


ストラクチャードファイナンス <sup>1</sup>	1H FY2014 (A)	1H FY2015 (B)	比較 (B-A)
業務粗利益	10.4	9.7	△0.7
経費	△2.4	△2.7	△0.3
与信関連費用	0.1	13.3	13.1
与信関連費用加算後実質業務純益	8.2	20.3	12.0

## 法人営業<sup>1</sup>

### 【貸出残高】

- その他(公共法人、金融法人等)
- 事業法人



法人営業 <sup>1</sup>	1H FY2014 (A)	1H FY2015 (B)	比較 (B-A)
業務粗利益	8.8	7.3	△1.5
経費	△4.8	△5.1	△0.3
与信関連費用	0.8	△0.3	△1.2
与信関連費用加算後実質業務純益	4.9	1.8	△3.0

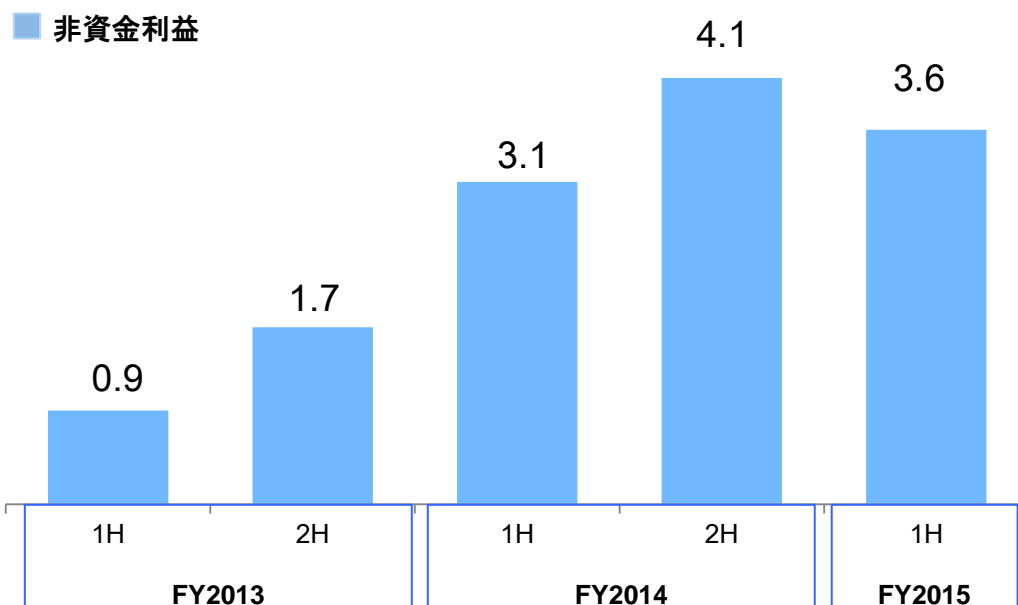
<sup>1</sup> 組織変更に伴い、2014年度の計数は、今期に合わせた遡及修正をしております

# 市場営業、プリンシパルトランザクションズ:

(単位:10億円)

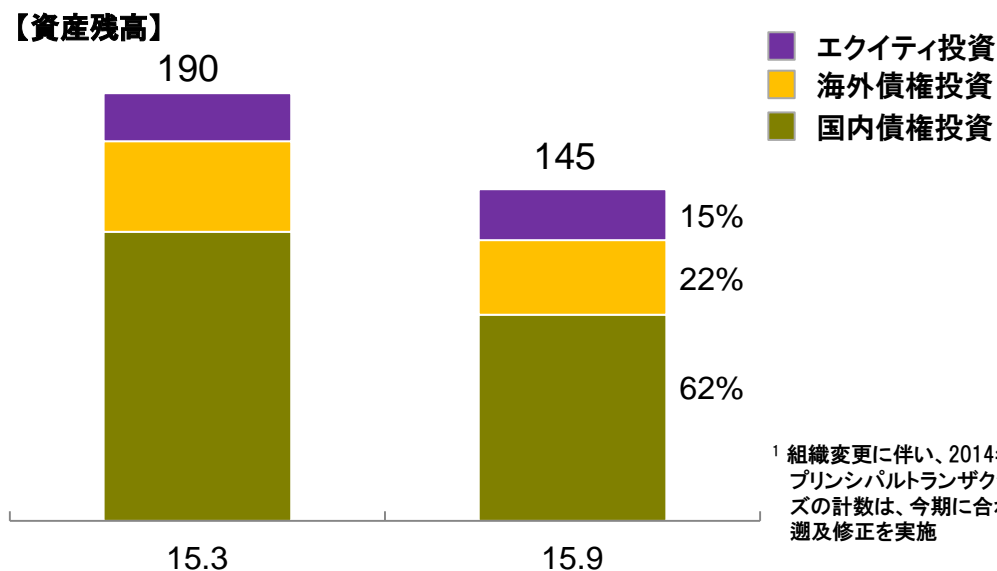
- 市場営業は、デリバティブを中心とするマーケット取引が堅調に推移し、非資金利益が前年同期比増加
- プリンシパルトランザクションズは、前年度にあった国内クレジットトレーディングからの大口収益の剥落、ファンド投資における評価替えによる損失等により、業務粗利益が前年同期比減少

## 市場営業



市場営業本部	1H FY2014 (A)	1H FY2015 (B)	比較 (B-A)
業務粗利益	4.4	4.6	0.1
経費	△1.6	△1.7	△0.1
与信関連費用	△0.0	0.0	0.1
与信関連費用加算後実質業務純益	2.7	2.9	0.2

## プリンシパルトランザクションズ<sup>1</sup>



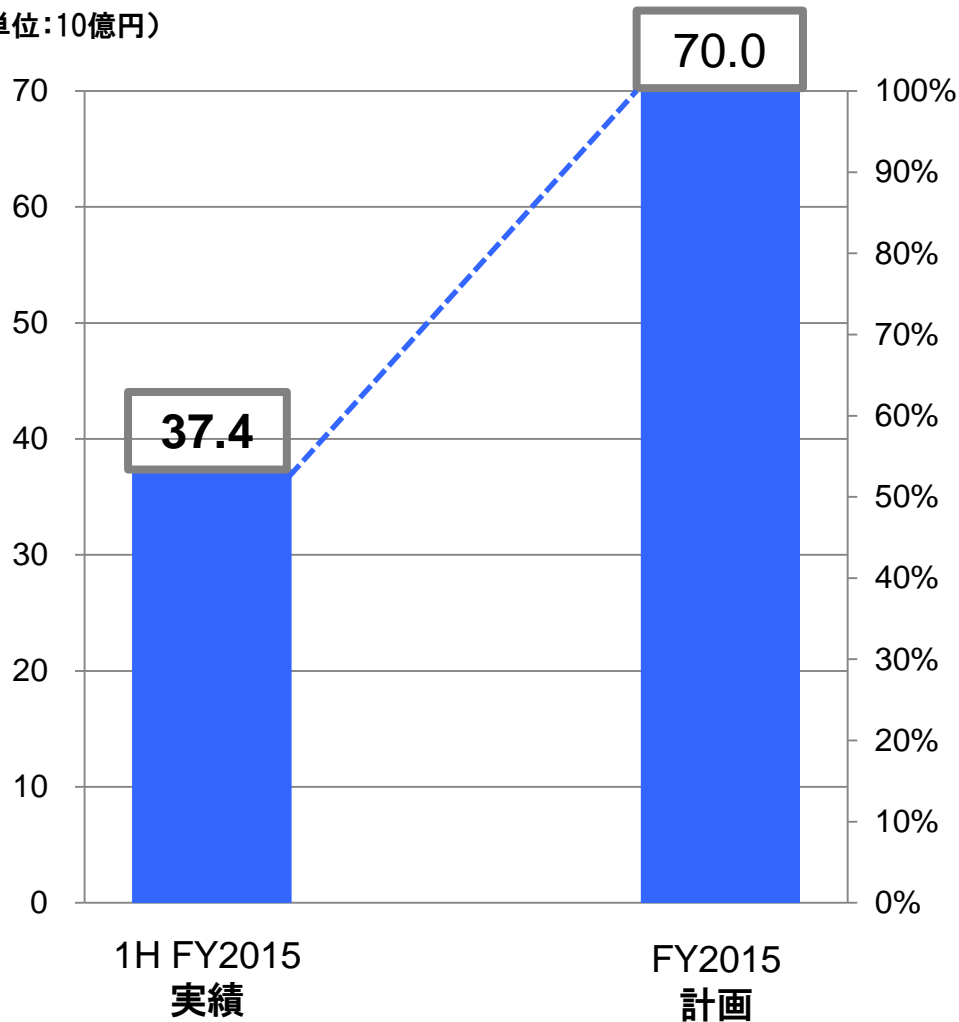
<sup>1</sup> 組織変更に伴い、2014年度のプリンシパルトランザクションズの計数は、今期に合わせた遡及修正を実施

プリンシパルトランザクションズ <sup>1</sup>	1H FY2014 (A)	1H FY2015 (B)	比較 (B-A)
業務粗利益	10.1	2.1	△8.0
経費	△3.1	△2.6	0.4
与信関連費用	△0.4	0.0	0.5
与信関連費用加算後実質業務純益	6.6	△0.4	△7.0

# 財務目標ダッシュボード:

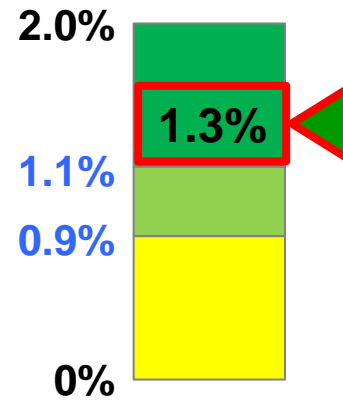
## 親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:10億円)



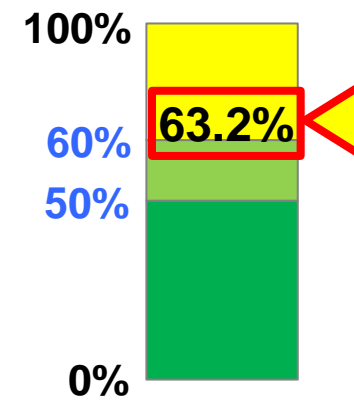
## RORA

(目標:1%程度)



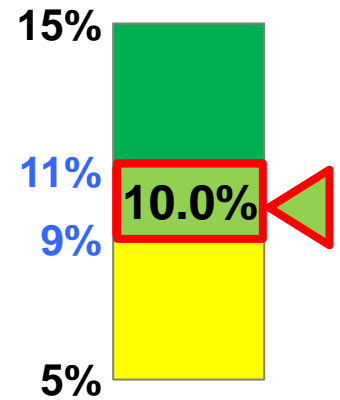
## 経費率

(目標:50%台)



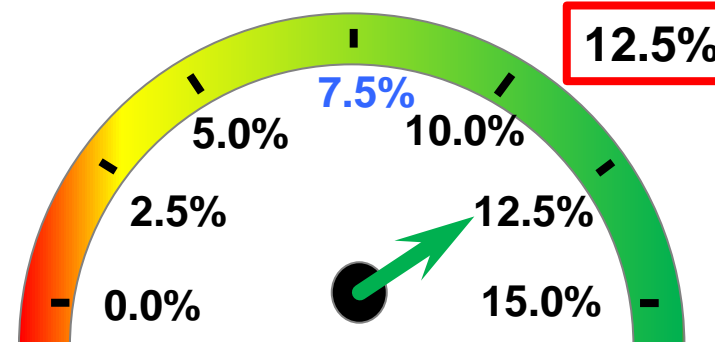
## ROE

(目標:10%程度)



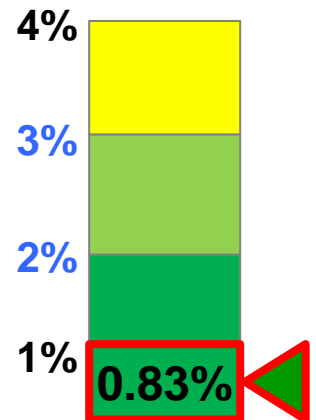
## 普通株等Tier I 比率

(目標:7.5%程度)



## 不良債権比率

(目標:2%台)



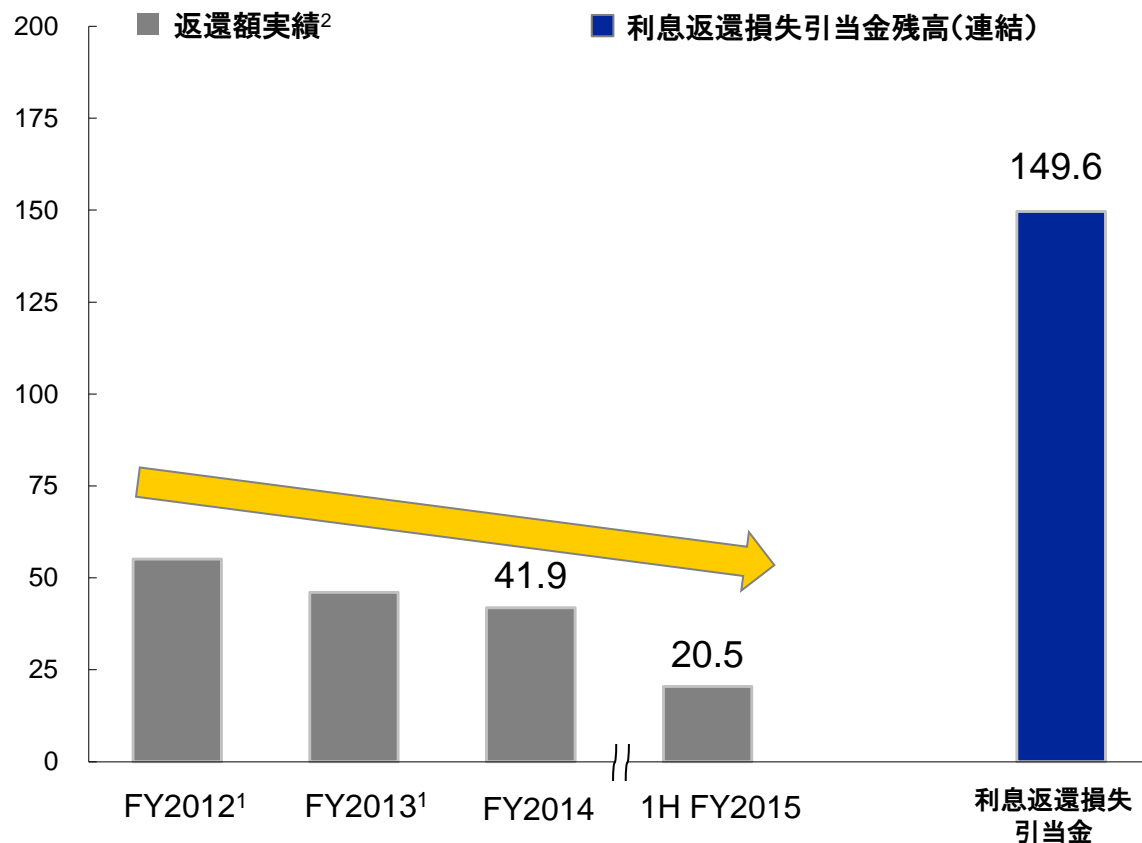


# 別添：過払利息返還の状況

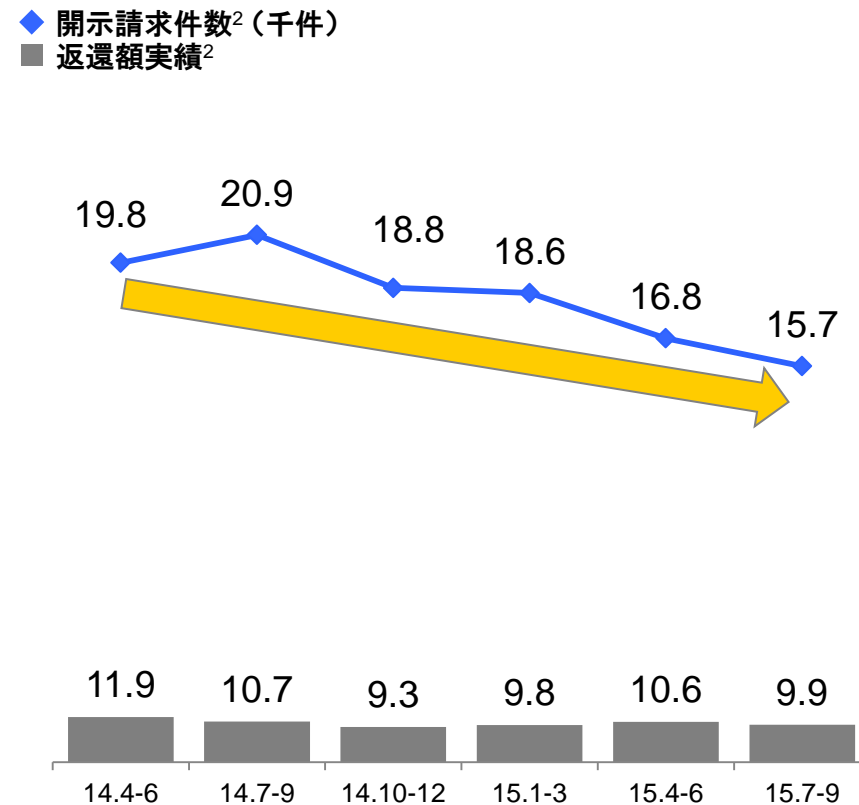
(単位：10億円、千件)

- 開示請求件数は、一段と減少。返還額実績も、第1四半期の106億円から、第2四半期の99億円へ減少
- 新生グループ全体の利息返還損失引当金残高は1,496億円と、必要十分な引当水準

### 過払利息返還額の推移(年間)



### 過払利息返還額と開示請求件数の推移(四半期)



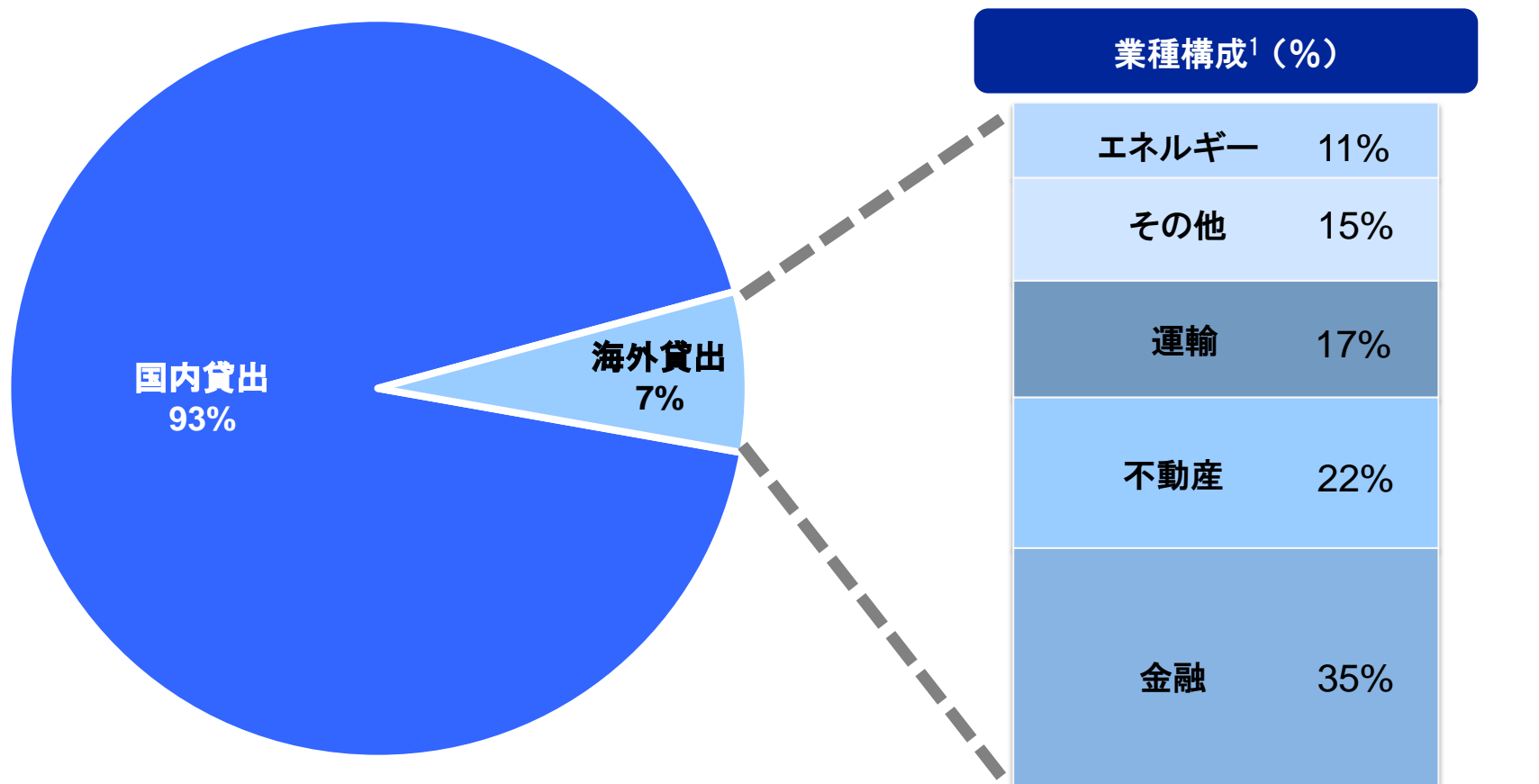
<sup>1</sup> 2014年3月までGEによる過払利息返還損失補償の対象であった返還額を含む

<sup>2</sup> 新生フィナンシャル、シンキ、アプラスフィナンシャルの3社合算

# 別添:海外貸出

(単体、単位:%)

- 2015年9月末の海外貸出残高<sup>1</sup>は約2,800億円で、貸出全体の約7%と限定的
- 業種は、海外金融機関向けを中心とした金融業、不動産業、 SHIPPINGファイナンスを中心とした運輸業、エネルギー関連(プロジェクトファイナンス含む)で構成
- 中国向けは、海外貸出残高の約4%



<sup>1</sup> 債務者所在国ベースでの単体計数を集計。  
本邦系企業向けの貸出は除く。

# 別添: バランスシート

(単位:10億円)

## バランスシート(連結)

【連結】	2013年 3月末	2014年 3月末	2015年 3月末	2015年 6月末	2015年 9月末
貸出金	4,292.4	4,319.8	4,461.2	4,384.6	4,463.2
有価証券	1,842.3	1,557.0	1,477.3	1,495.8	1,283.6
リース債権及びリース投資資産	203.5	227.7	227.0	222.4	218.0
割賦売掛金	365.8	421.9	459.1	464.7	480.0
貸倒引当金	△161.8	△137.3	△108.2	△101.4	△99.2
資産の部合計	9,029.3	9,321.1	8,889.8	9,012.5	8,999.2
預金・譲渡性預金	5,457.5	5,850.4	5,452.7	5,502.1	5,489.4
借入金	719.2	643.4	805.2	777.1	777.8
社債	174.2	177.2	157.5	169.2	131.1
利息返還損失引当金	34.9	208.2	170.2	159.5	149.6
負債の部合計	8,345.6	8,598.5	8,136.0	8,236.5	8,223.9
株主資本	626.3	665.1	728.5	748.3	763.3
純資産の部合計	683.6	722.5	753.7	776.0	775.3

## 別添：財務比率、1株当たりデータ

### 財務比率(連結)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度 中間期
経費率	64.6%	65.4%	60.2%	63.2%
預貸率	78.6%	73.8%	81.8%	81.3%
ROA	0.6%	0.5%	0.7%	0.8%
ROE	8.6%	6.5%	9.8%	10.0%
ROA(キャッシュベース)	0.7%	0.5%	0.8%	0.9%
ROE(キャッシュベース)	11.1%	8.3%	11.4%	11.4%

### 1株当たりデータ(連結)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度 中間期
1株当たり純資産	233.65円	247.82円	275.45円	287.49円
1株当たり当期純利益	19.24円	15.59円	25.57円	14.11円
キャッシュベース 1株当たり当期純利益	22.77円	18.78円	28.42円	15.45円

## 免責条項

- 本資料に含まれる当行の中期経営計画には、当行の財務状況及び将来の業績に関する当行経営者の判断及び現時点の予測について、将来の予測に関する記載が含まれています。こうした記載は当行の現時点における将来事項の予測を反映したものです。かかる将来事項はリスクや不確実性を内包し、また一定の前提に基づくものです。かかるリスクや不確実要素が現実化した場合、あるいは前提事項に誤りがあった場合、当行の業績等は現時点で予測しているものから大きく乖離する可能性があります。こうした潜在的リスクには、当行の有価証券報告書に記載されたリスク情報が含まれます。将来の予測に関する記載に全面的に依拠されることのないようご注意ください。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。当行は、将来の事象などの発生にかかわらず、必ずしも今後の見通しに関する発表を修正するとは限りません。  
尚、特別な注記がない場合、財務データは連結ベースで表示しております。
- 当行以外の金融機関とその子会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本資料はいかなる有価証券の申込みもしくは購入の案内、あるいは勧誘を含むものではなく、本資料および本資料に含まれる内容のいずれも、いかなる契約、義務の根拠となり得るものではありません。